

困難な財政状況の中 鉄道高架化を見直す考えは

問 人口減少に伴い税収が伸び悩む中、今後、大型事業を控え投資的経費に充てる一般財源が不足すると考えるが、本市の認識は。

答 財務部長／国・県の補助金や交付税措置がある市債の活用等、特定財源の確保に努め、一般財源の圧縮を図ることが重要だと認識している。

問 費用便益比（B/C）が1を下回った場合、鉄道高架事業は中止するのか。

答 沼津駅周辺整備部長／鉄道高架事業の事業継続は費用便益比のみをもって判断されるものではない。鉄

道高架事業をはじめとする沼津駅周辺総合整備事業は、本市の確固たる南北軸の形成と中心市街地の都市構造を抜本的に変え、人・物の流れを大きく変えるとともに、地域経済の好循環にもつながるなど様々な効果があることから、本市の発展に欠かれない事業だと認識している。今後、財政部分での検証を行いつつ、国庫補助金や県負担金など、積極的な財源確保に努め、県等と連携し、コスト縮減・工期短縮を図りながら、一日も早く市民が事業の効果を受दैきるよう、取り組んでいく。

山下富美子



鉄道高架事業を中心とした まちづくりを見直す考えは

問 鉄道高架事業を中心としたまちづくりを見直し、市民生活を第一に考えたまちづくりへの転換が必要と考えるが、市長の認識は。

答 市長／本市においては、健康づくりの推進や医療提供体制の確保、子育て世帯の負担軽減や子育てサービスの充実など、市民の生活に寄り添った施策を積極的に取り組んでいる。また、沼津駅周辺総合整備事業をはじめとする都市基盤整備は、市民生活の利便性の向上を図るとともに、防災力の向上、産業の振興、環境負荷の低減など、暮らしやすく魅

力あふれるまちづくりを推進するものであり、市民生活を第一に考えたまちづくりの中核をなすものであると認識している。そのため、引き続き都市基盤整備をはじめとした、第五次沼津市総合計画に掲げる諸施策を総合的に推進することにより、市民に寄り添ったまちづくりを推進していく。



▲ヒト中心のまちなかをつくるプロジェクト OPEN NUMAZU

川口 三男



住民投票により 市民の意思を確認する考えは

問 県が公表した鉄道高架事業の事業費増に伴い、本市の負担が増えることから、本事業の是非を問う住民投票を実施する考えは。

答 市長／鉄道高架事業は、地方自治の根幹をなす議会制民主主義に基づき、事業の完成を待ち望む多くの市民の声を受け、長年にわたり本市の最重要施策として位置づけられてきたほか、これまでの市長選挙などにおいても幾度となく争点となり、その結果を踏まえて進められてきた。令和五年度からは、本格的な工事が始まる予定であり、地権者をはじめ

とした多くの市民や民間事業者の期待に応えるためにも、その歩みを止めることなく、早期完了を目指すことが重要であると考えていることから、住民投票を実施する予定はないと考える。今回、県が公表した事業費は増額となったが、本事業は、本市の中心市街地が抱える様々な課題を抜本的に解決するものであり、本市のみならず静岡県東部地域が、将来にわたり発展していく上で必要不可欠な事業であるため、引き続き、補助金や市債の適正な活用など、必要な財源の確保に努めていく。

梅沢 弘



世界平和統一家庭連合と 市長との関わりは

問 世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と市長との関わりについて、平成三十年四月に当時市議会議員であった頼重秀一市長が世界平和統一家庭連合沼津家庭教会の施設を訪問した経緯は。

答 市長／平成三十年の沼津市長選挙に立候補する際、支援者を通じて、立候補の理由や政策を説明して欲しいとの依頼があったことから、世界平和統一家庭連合沼津家庭教会の施設を訪問した。なお、当時は、旧統一教会が世界平和統一家庭連合同一の組織であるという認識はなく、

昨今の報道等により認識したものである。

問 国が定めるみどりの食料システム戦略に基づき、本市でもオーガニックビレッジを宣言し、有機農業を地域ぐるみで取り組む考えは。

答 産業振興部長／オーガニックビレッジ宣言の実施には、農業者だけでなく、加工・流通・消費までの関係者の取組も必要となることから、十分に検討する必要があると認識している。また有機農業の推進については、持続可能な農業生産に必要であるため、今後、調査研究していく。

江本 浩一

